

令和3年4月28日

横浜市会議長

横 山 正 人 様

郊外部再生・活性化特別委員会

委員長 有 村 俊 彦

郊外部再生・活性化特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

都市の成長の基盤を支える魅力と活力ある郊外部のまちづくりに関すること。

2 調査・研究テーマ

郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについて

3 テーマ選定の理由

横浜の成長をけん引する都心臨海部・京浜臨海部の文化、芸術等の魅力は国内外にも発信され、高い関心が寄せられている。

一方で、本市の人口の6割が郊外部に居住しているが、各地域が持つ歴史やその価値、地域において活発に行われている文化芸術活動等に対する行政の活動支援の枠組みや仕組みは、都心臨海部・京浜臨海部に比べると十分とは言えない。

これらを踏まえ、令和2年度は、郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについて調査・研究を行う。

4 委員会活動の経過等

(1) 令和2年7月9日 委員会開催

ア 議題

令和2年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和2年度の委員会運営方法及び今年度の調査・研究テーマ案について、委員間で意見交換を行った。その後、本年度の調査・研究テーマを「郊外部における地域の価値を高める仕組みづくり」と決定した。

ウ 委員意見概要

- ・ 旭区の持つ魅力は、緑に溢れ自然豊かなところである。その魅力をさらに高めることとともに、人々の安心した暮らしも考えていくことが必要である。どうすれば安心して地域で暮らしていけるか議論しながら、行政に発信していくことが必要である。例えば、郊外部における買い物弱者の課題が話題になるが、改善されると安心して暮らせるようになり、魅力を作ること、価値を高めていくことにつながっていくと考える。

- ・地域に今ある資産・特性を生かして、各区で様々なイベント・活動ができればさらなる活性化が期待できる。
- ・本市はこれまで、都市・都心の再生のために様々な事業を展開してきたが、安心・安全というのはもちろんのこと、都心部、副都心部、郊外部では、その生活スタイルにおいて若干差が開いてきている。
- ・保土ヶ谷区はまさに郊外部であり、交通利便性の問題や買い物弱者の問題などを抱えているが、住みやすいまちをつくっていくために、区あるいは市全体で盛り上げていく視点が必要である。
- ・今回の調査・研究テーマである「地域の価値」とはどういうことを言うのか明確になることによって、もたらされる効果やその効果によって地域課題がどのように解決されていくのか、本委員会を通じて提言されていくことが非常に大事である。
- ・「地域の価値」とは、文化芸術という切り口もあれば、防災・減災、商業的な発展など様々な分野がある。
- ・参考人招致などを通じて、他都市の先進事例や各区の実情などについて学び、当局に提言していくことができれば、本委員会での調査が大変有意義になる。
- ・地域の歴史や文化をはじめとする地域の価値には、その地域では気づいていないが、外から見たときに非常に希少価値を有する歴史的・文化的・伝統的なものがある。
- ・地域の住民にとっては古くから伝わる当たり前のことであっても、その価値に気づいていないことがある。歴史的・文化的な価値に光を当てていくことで、外から見たときにそれが発見できて、その地域の方の誇りや気持ちに伝わり変化していくと考える。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況から、多くの企業でテレワークが導入されている。通勤に長時間をかけなくてもいいのではないかという考えを持つ方が、郊外部に居住したり、オフィスを移転したりという話も出ているが、本市から人が転出していくことは歓迎できない。また、本市の中でも、中心部から郊外部の方に人が移動していくことも考えられる。
- ・交通ネットワークも大事で、都市の構成は、鉄道会社が大きく関与してき

た歴史がある。相鉄線とJR線の直通や、2022年に完成予定の相鉄線と東急線の直通によって、旭区や泉区といった横浜西部方面エリアで、今までとは違うまちづくりの要素が出てくる。

- ・ 昨今、災害発生が非常に多い中で、まちづくりにおいて、防災・減災の視点も非常に重要であり、ブランド力の向上にもなる。持続可能な社会教育、自然エネルギーを使ったまちづくりなども新たな視点となる。
- ・ 地域の価値を高めるということを考える際に、地域ごとにその価値自体が違ってくる。
- ・ 交通面でいえば、今までは最寄り駅からバスで通う住宅地・団地の価値が高く人気があったが、現在は交通アクセスの課題から、買い物弱者となっている場合がある。買い物弱者に対して、買い物しやすい仕組みを地域がつくり出すことも地域の価値の向上につながると考える。
- ・ 価値とは、その地域が有するものであり他区の価値観というものはなかなかわからないが、この委員会を通して各委員とまちに対する価値観や深さなどについて意見を交わし、価値観を広めるためにはどういった戦略が必要なのかということも委員間で意見交換していきたい。
- ・ 人口減少やポストコロナを見据えて、都市のあり方そのものが変わってくるという大前提のもとで課題を考えていく必要がある。
- ・ 規模が大きいところが本市のメリットである一方で、ある意味では薄さが課題になっていることから、都市のあり方そのものを考えていかなければいけない。
- ・ 一つのまちという概念を考えたときにその経済が一定程度あって、そこにまちができていくという流れがある。地域での経済をどう支えていくのかを検討すべきである。
- ・ 委員会の名称である再生と活性化という言葉について、再生・活性化という言葉の価値観について、各委員と今後1年間共有して議論していかなければいけない。
- ・ 瀬谷区、泉区、栄区といった横浜南西部地域は、再生・活性化が非常に重要なキーワードになってくる。
- ・ 今後の団地のあり方や再生を検討するにあたり課題を多く抱えている。課

題解決を図る上で、区づくり推進横浜市議員会議が重要になってくる。回数を増やして、地域から選ばれた市議員と区役所が議論を重ねて、しっかりと検証しながら進めていくことも必要である。

- ・ 区づくり推進横浜市議員会議が、会議のための会議で終わるのではなく、結論を導き出すようなあり方も必要である。
- ・ 魅力というのは、緑が溢れる環境、子育てをしやすい環境、教育をしやすい環境等、いい環境づくりに結び付くと考える。
- ・ 郊外のまちづくりには、商店街の活性化の観点から経済局をはじめ、都市整備局、教育委員会、こども青少年局といった行政各局が絡むので、各局をしっかりとつなげていくことにこの特別委員会の存在意義がある。
- ・ 郊外部の活性化には河川のあり方も重要な視点である。河川との関わりは18区間違いなくある環境で、いかに河川の安全を守っていくのかということとは、都市農業を考えることにもつながっていくことである。市民の安心・安全だけでなく、横浜の都市農業をしっかりと守っていくという点でも重要である繋がる議論が進展すると良い。
- ・ 各区に強みが当然あると思うが、強みにまだ気づいていない地域があるならば、いかにその強みをつくっていくのか、また、すでに強みがある地域ではさらにその強みを極めるためにどうしていくのかといった考え方も非常に重要である。
- ・ 神奈川区の中でも、郊外部と都市部・臨海部を比較したときに過疎化が進んでいる郊外部の地域がある。都市部・臨海部と言われる地域では、マンションが建設され人口が増えている。一方で、郊外部と言われる地域では人口が減少し、インフラ整備が進まないこともあることから、自然災害等で被災する可能性も高くなっており、少子高齢化の影響が出ている。
- ・ 市内18区において、住みやすい生活ができる地域としてさらに発展していくような仕組みづくりについて、委員の皆様とともに考えていきたい。
- ・ 区づくり推進横浜市議員会議や各区マスタープランを作成する過程で、区の魅力づくりについて議論されてきたかと思うが、各区の政策の中にその意見がどれだけ反映されてどこまで具現化されたのか検証していくことも、我々市議員にとっては大切な仕事である。

- ・情報を整理しながら、各区の実情をいかに把握していくか、それを具体化するためにはどうしたらいいのかということを考えていきたい。

(2) 令和2年9月17日 委員会開催

ア 議題

調査・研究テーマ「郊外部を活性化させる持続可能な地域交通」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する施策について所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】市民局、文化観光局、教育委員会事務局

ウ 当局説明概要

(ア) 地域支援の取組について【市民局説明】

本市では、横浜市区役所事務分掌条例において、区役所を「地域協働の総合支援拠点」と位置づけ、参加と協働による地域自治が進むよう、地域に寄り添い課題解決を進める地域支援の取組を強化してきた。

●これまでの主な取組

地域課題の多様化・複雑化が進む中、地域力推進担当や、地区担当等で構成される「地域と向き合う体制」を全区に設置している。地区担当が地域の会合や行事に出向いて把握した地域課題を、区役所内をはじめ、必要に応じて、地域ケアプラザ、区社会福祉協議会、関係局とも共有・連携しながら、課題解決の支援を行っている。

また、「地域支援業務に係るガイドライン」により、市としての地域支援の考え方や体制、区局職員のそれぞれの役割等を共有するとともに、職員のコーディネート力向上のための研修を行うなど、継続して人材育成を進めている。

●局間連携推進体制

令和2年度から、市民局が中心となって、健康福祉局や都市整備局など地域コミュニティーに関連する部署と連携し、区の地域支援をサポートする「市民協働局間連携会議」を設置した。

複数区局にわたる事案や所管が明らかでない事案等について、実効性のある解決策や将来の施策につながる可能性などを検討し、協働による課題

解決を推進していく。

● 市民協働推進センター

令和2年6月、新市庁舎1階に「市民協働推進センター」を開設した。これまでの市民活動支援に加え、市域における中間支援組織として、協働による地域課題の解決に向けた相談や提案の総合相談窓口を設けるなど、様々な主体との連携や相談・コーディネート機能の拡充を図っている。

市民協働推進センターの機能としては、新規の機能として、総合相談窓口機能、昨年度までの市民活動支援センターから拡充した機能として、情報活用・事業手法創出機能、交流・連携機能、また、継続の機能として、市民活動団体支援機能、各区市民活動支援センター支援機能がある。

また、各区においては、区民活動支援センターが、区内施設（地域ケアプラザ、地区センター等）との連携を図りながら、市民活動や生涯学習の情報提供、活動に関する相談、交流会の開催などにより、市民活動を支援している。

● 元気な地域づくり支援事業

自治会町内会をはじめとした様々な団体やNPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援している。

課題解決に向けた取組への補助として、2つの事例を紹介する。瀬谷区では高齢者支援として、連合自治会、地区社会福祉協議会、関係団体等が連携し、高齢者・障害者の見守り支援、災害対策の向上に取り組んでいる。

また、栄区では緑化を通じた地域交流として、自治会町内会、地域ケアプラザ、企業などが連携して、緑化による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、植栽が豊かな庭をもつ障害者施設を一般開放した交流イベント等の地域交流にも取り組んでいる。

地域へのコーディネーター派遣として、自治会町内会の運営上の課題解決や、活動の活性化を支援するため、コーディネーターを派遣し、自治会町内会に寄り添った支援を実施しているほか、地域福祉保健計画の推進会議にコーディネーターを派遣し、円滑な意見交換のためのファシリテーションや助言などにより支援している。

地域の人材発掘・育成のための取組として、地域・区役所・NPO法人等が協働で企画・運営し、現地見学やグループワークを通じて、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合う「地域づくり大学校」などを開催し、地域の人材発掘・育成に全区で取り組んでいる。

(イ) 地域における文化芸術活動支援の取組について【文化観光局説明】

●地域文化サポート事業「ヨコハマアートサイト」

本市は平成24年に策定した「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」の中で、「文化芸術は、都市における課題に対して、様々なアプローチを示すことができる。人と人との絆を育むためには、様々な社会属性を超えて共感を生み出すことができる文化芸術が力を発揮する。文化芸術活動を地域で展開することにより、様々なコミュニティが形成され、ふるさと意識の醸成や市民の心の拠り所となります。」としている。

地域文化サポート事業「ヨコハマアートサイト」では、地域課題の解決にアプローチする文化芸術活動をサポートするために、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける取組や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援している。令和元年度は応募件数47件のうち、29件を採択し、それぞれ10万円から150万円までの開催支援を行った。

●芸術創造特別支援事業 リーディングプログラム「YokohamArtLife」

文化芸術をより身近なものにしていくため、あえて都心部ではなく、地域で日常的にアートに参加できる機会を増やすためのプロジェクトを募集し、その開催を支援した。令和元年度は応募件数29件のうち、4件を採択し、500万円から1500万円までの開催支援を行った。

●「横浜音祭り」 「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」

郊外部を含む市全域で、より多くの市民の皆様の参加を得て盛り上がりを出るため、各区でのステージ展開や、市民団体が主催するイベントへの支援を行っている。直近のフェスティバルでの実績として、「街に広がる音プロジェクト」では、ショッピングストリートや公園、駅前広場など、市内のオープンスペースでの公募アーティストとゲストアーティストによる観覧無料のステージを26会場53ステージ実施し、多くの方に来場・

出演していただいた。「公募サポート事業」では、フェスティバルと一緒に盛り上げる、市民団体等が主催する音楽イベントを募集し、約650万円の補助金を交付した。

(ウ) よこはま地域文化遺産デビュー・活用事業【教育委員会事務局説明】

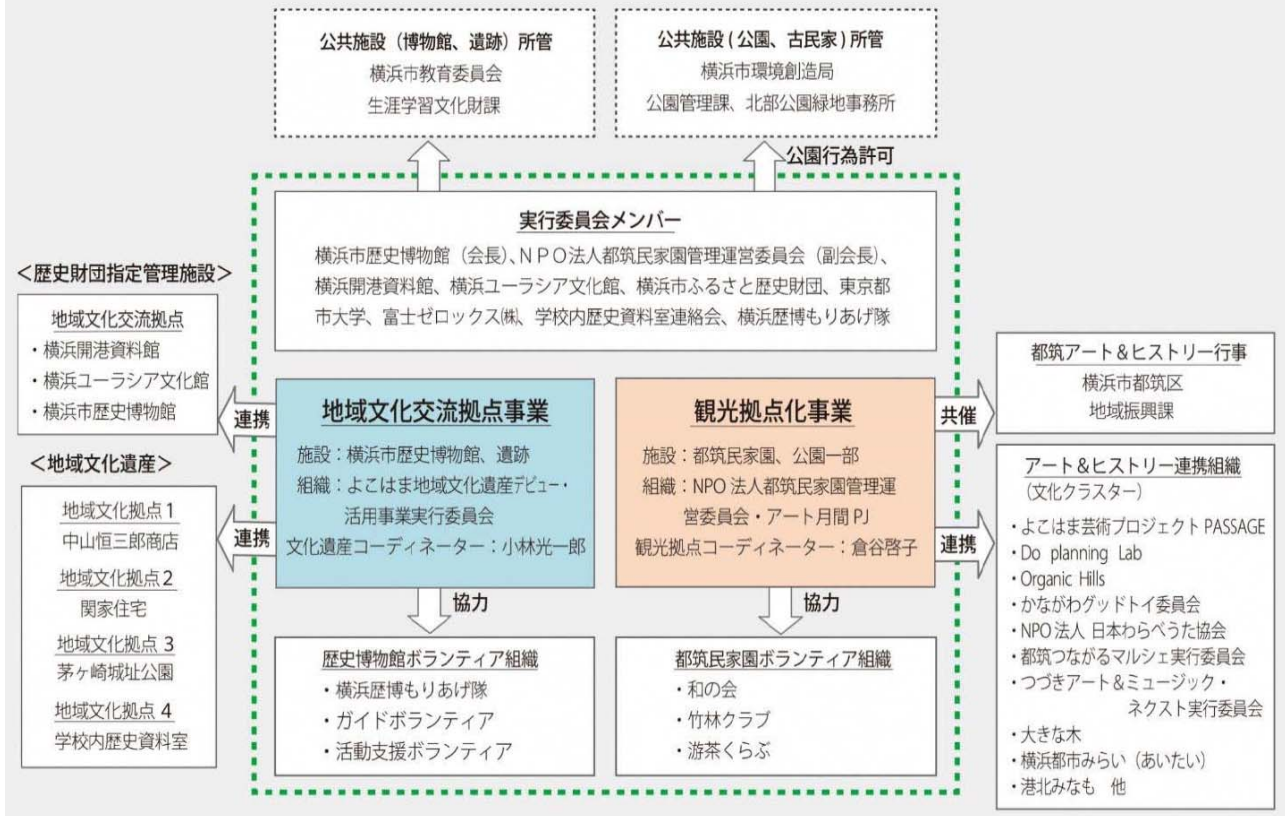
● 事業概要

歴史文化資源を活用した事例として、公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団が行ったよこはま地域文化遺産デビュー・活用事業がある。

この事業は、港横浜ではない、郊外部に所在する、文化財としての位置が定まっていない、あるいは文化財的価値が高くても観光資源としては原石といった文化遺産を活用することを目的としている。横浜市ふるさと歴史財団が、横浜市歴史博物館が所在する都筑区を中心に北部の4区程度のエリアを設定して、郊外部の文化的な営みを発見・レビューさせて活用し、横浜の地域の歴史、文化遺産を新たな舞台に乗せて、地域のブランディングや活性化につなげていくため、平成30年度と令和元年度の2か年にわたって様々な取組を行った。

文化庁の補助金、地域の美術館・歴史博物館クラスター形成支援事業補助金を平成30年度・令和元年度の2か年間活用し、歴史博物館が中核となり、NPO法人都筑民家園管理運営委員会、東京都市大学、富士ゼロックス、学校内歴史資料室連絡会、横浜歴博もりあげ隊など多様なセクターの連携のもと、こうした団体、企業、地域の皆様とともに実行委員会を設立、実施主体となって事業を推進してきた。中心となる事業として、地域文化交流拠点事業、観光拠点化事業を推進した。

地域文化交流事業及び観光拠点化事業の連携



事業連携スキーム（委員会資料抜粋）

地域文化交流拠点事業は、従来の指定や登録された文化財という枠にとらわれずに、幅広い時代の人々の日常の歴史が蓄積されたものを対象に、発掘や整理、活用、それに関わる人材育成を図る事業である。

具体的には、歴史的建造物に認定された都筑区川和町の旧家、中山恒三郎家の諸味蔵の資料整理、あるいは、区民の皆様とともに市立小学校の郷土資料館の整理などを行い、その公開に取り組んだ。

観光拠点化事業は、歴史博物館、大塚・歳勝土遺跡公園、都筑民家園などでユニークベニュー（施設本来の目的とは異なる活用を行う事業）を展開、これらの施設を観光拠点化し、併せてその担い手である人材を育成する事業である。

具体的に歴史博物館では、博物館ロビーを活用したクラシックコンサート in 歴博や、博物館のある地域に本拠を置くプロバスケットボールチーム、横浜ビー・コルセアーズの試合のパブリックビューイングを行い、博物館を舞台に地域活性化を図った。

また、博物館に隣接する大塚・歳勝土遺跡公園において、遺跡フェスタや復元竪穴住居でのイベントを開催した。大塚・歳勝土遺跡公園の総合イベント「遺跡フェスタ」では、芝生広場に現代のオーガニックなマルシェ、キッチンカーブース、自然豊かな公園で楽しめるイベントを開催するなどし、3200人と多くの方の来場が得られた。

これら施設をはじめ、大塚・歳勝土遺跡公園内にある都筑民家園では、都筑民家園管理運営委員会を中心に、地域の皆様とともに季節に沿った様々な取組を行っている。

北部地域の歴史文化的資産である都筑民家園を舞台に、アートイベントやコンサート、ワークショップ、マルシェなど、地域の皆様とともに季節に沿った様々な取組を展開している。例えば、夜間開館し、実施したお月見ライブでは、プロの雅楽奏者の演奏を地域の皆様に提供し、その地域の歴史を感じていただくとともに、公共施設の夜間利用の促進につなげている。

また、共生社会づくりも大切なテーマとし、個別支援級の児童を対象とした手づくりおもちゃ講座など、東京おもちゃ美術館のコンサルタントの方に協力いただき、地域の小学校での出前授業に取り組んだ。

ここまで御紹介した事業は、文化庁の地域の美術館・歴史博物館クラスター形成支援事業の補助金を基に、平成30年度から行った。事業規模は事業費ベースで、各年4000万円前後で、国費として2分の1の補助、各年2000万円前後を受けて実施した。当初の文化庁の補助事業の設計を基に、5年間の事業期間を見込んでいたが、令和2年度の文化庁の制度変更で、平成30年度と令和元年度の2か年で終了している。そのため、令和2年度は補助金といった財源面の支えは一部なくなったが、新型コロナウイルス感染症禍の下でも、工夫してできる事業、取組を進めている。

令和2年度の都筑民家園の取組事例として、10月に半農半歌手 Y a e (やえ)さんのコンサートを実施、オンラインで有料のライブ配信を行う。

また、去年は都筑民家園で行っていた雅楽のコンサートも屋外で、大塚・歳勝土遺跡公園で実施する予定である。

これまで2か年の事業を行う中で見えてきたことは、質の高い内容で区

民の皆様が主体的に企画し、実施運営に携わる事業であれば、一定程度の料金を頂いても多くの参加が得られるということである。こうした地域の活性化、地域の皆様の一体感を生み出すことにつながる事業を継続的に実施していくため、外部資金の獲得や事業参加者の皆様からの受益者負担も進めながら、ウィズコロナの新たな生活様式を踏まえて、新しい事業の枠組みを模索している。

これからも、教育委員会と歴史博物館の指定管理者である横浜市ふるさと歴史財団は、地域の皆様とともに持続可能な事業活動を進めて、郊外部の活性化と豊かな歴史文化の形成・発信を目指していきたい。

ウ 委員意見概要

- ・地域に寄り添って課題解決を進める地域支援や、各地域が持つ歴史や文化の魅力をしっかりと向上させていく観点から、局間連携の推進体制の充実、市民協働推進センター、各区の区民活動支援センターの役割は非常に重要である。
- ・地域に住む方々が、各地域の歴史や文化の魅力に気づき育てていくためには、市民の意識醸成や魅力に気づくきっかけを行政が主導して与えていく必要がある。課題解決に向けた取組として、地域の文化や歴史を切り口とした項目に対する具体的な支援を要望する。
- ・今年度立ち上げた市民協働局間連携会議は、複数の部局にわたる事案や所管部署が明らかでない事案に対して、深掘りして内容や課題を明確にすること、どう取り組むかという観点から、非常に大事な会議であると考えている。
- ・中期4か年計画で掲げているように、区民活動支援センターや市民協働推進センターとの連携や、解決できない問題は局間連携会議に上がっていくこと、課題解決の進捗具合を可視化が必要である。
- ・どの課題に対して改善が図られていくのか可視化することで、新たな施策を生み出すためのPDCAサイクルのような循環が生まれることが望ましい。
- ・4つの文化芸術プロジェクトへの支援は非常によい取組である。新型コロナウイルス感染症禍の中、音楽や芸術に接する機会が減っているので、取組を今後も継続すべきである。

- ・文化芸術活動緊急支援事業も重要であり、個人で活動されているアーティストも含め、芸術、アートを発表できる機会が減っていることから、引き続き支援を継続すべきである。
- ・青葉区は開発された地域ということで、埋蔵文化財があったり、奈良地域には教育的価値のある古墳もあるので、PRの効果的な実施のために区役所のスペースを活用すべきである。
- ・地域の文化、芸術も含めて、集まる場所が重要であり、例えば商店街の空き店舗を活用できないか区役所がアイデアを出すことに期待したい。そのような観点から、区役所の役割を明確にすることが大事である。
- ・区役所の職員が変わってしまうと、人間関係やノウハウといった様々なものが途切れてしまうので、地域の情報を区役所の中に蓄積するための工夫が必要である。
- ・地域の価値を高めるには、それぞれの区の特色を際立たせていくことが必要であると考えます。各局が、地域の課題解決に向けた要望に対して補助金を交付する取組の説明もあったが、まずは各区の特色を際立てて、それを深めていく取組があるとよい。
- ・本市18区には、武家の伝統があるエリア、農業が盛んで農家の皆さんが暮らした歴史があるエリア、芸術的な輝きがあるエリアといった、特色がたくさんある。特色を際立たせて光を当てていくような取組を市全体としてつなげていくべきである。
- ・区において魅力を発信する中心は区役所であり、区政推進課、地域振興課であり、それと同時に、地域を構成する町内会連合会である。魅力を発信しても、対象者に届かないと、せっかくよい財産、資源があるのに伝わらない。
- ・様々な取組を進めていく上で、子供が媒体となることは大事な手法である。子供たちが地域を知ること、親も知ることになり効果が波及していくことから効果的である。
- ・区の独自性を進めていくという観点では、個性ある区づくり推進費があるが、地域の魅力や歴史など、市民局がより一層、財政的にも支援するためにも、地元のそれぞれの区の魅力の発掘や周知、区民全体への共有といっ

- たことに、教育委員会や文化観光局とも連携していくことが必要である。
- ・地域に住んでいる人がその地域を知って、より一層好きになるような取組を進めることが、大きな魅力や人間的なつながりをつくり、絆を深めていくことにつながる。
 - ・地域が持つ資源に光を当てて地域を活性化させ、近隣地域に住む方も含めてそこに足を運んでもらい、にぎわいをつくり出し、近隣地域だけではなくて周辺地域の方にも足を運んでもらうことで、多様な人に歴史や文化に触れてもらうことが大切である。令和元年度の本委員会では持続可能な地域交通、交通アクセスについて議論していたが、地域交通との連携も必要である。
 - ・横浜の観光といえば、文明開化の地、港、臨海部という側面が強いが、新型コロナウイルス感染症を契機に、郷土愛や横浜としてのアイデンティティ、地域の隠れた魅力の再発見をするきっかけにすべきである。
 - ・観光分野というのは非常に裾野が広い産業でもあり、経済効果も大きい。コロナ禍からの経済立て直しに寄与するかもしれない。新たな横浜の魅力の再発見ということも、郊外部の中でも進めていく機会になるとよい。
 - ・泉区は本市内18区の中で一番耕地面積が広く、市街化調整区域も広く、郊外部というにふさわしいエリアである。泉区役所による地域の価値を上げているのではないかと思う取組が2つある。泉区は畑が非常に多いことから、露地栽培をしている農家の露地販売・直売所のマップを区役所が作っており好評で、区の特徴を生かした、泉区の価値、泉区というブランドに寄与する取組である。また、泉区は緑が多いという特徴を生かして、区内にある名木、古木を区内のマップに落としこんで散策路マップも作っている。
 - ・区内に点在している一見価値があるかどうか分からないものを、行政が整理して、マップにして公表するといったプロセスが郊外部における地域の価値を非常に高める行政の取組の一つとなる。
 - ・当局において、地域の価値という言葉に定義づけはしていないということだが、区民目線のような地場に根差した形でも地域の価値を高めていくことが大事である。
 - ・各区に魅力がたくさんあるので、一度原点に立ち返り、魅力・個性ある取

組や地域にある資源を使って役割を果たすべきである。

- ・地域の人材発掘について、まちには各分野のプロフェッショナルがいるので、そういう方々に小・中学校のような教育現場にも入ってもらえるような取組を行うべきである。
- ・横浜市歴史博物館をはじめ、中山恒三郎商店など地域の歴史的な文化遺産を活用して、一定程度の受益者負担の形を取りながら、より魅力あるイベントを実施して活性化を図るべきである。
- ・中区において、交通がやや不便な地域である本牧地域では、アメリカ山公園など既存の施設を使って、区役所が主体となって新たな地域の魅力づくりに取り組んでいる。区役所と地域がうまく連携し、地域課題の解決を図るとともに、地域の魅力を見つけていく努力が必要である。
- ・地域の魅力を考える上で、住みたい、生活したいという視点と同時に、行ってみたいという視点も大事であり、その地域の持つ有形無形にかかわらない魅力について、各区が考えていく必要がある。

(3) 令和2年11月27日 委員会開催

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：象の鼻テラス アートディレクター、

スパイラル/株式会社ワコールアートセンター シニアキュレーター

岡田 勉（おかだ つとむ）氏

株式会社NINO 代表取締役

二宮 敏（にのみや さとし）氏

案件名：郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについて

(4) 令和2年12月2日 委員会開催

ア 議題

郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについて

イ 内容

参考人の岡田勉氏、二宮敏氏から、講演をいただいた後、質疑を行った。

ウ 参考人講演概要

●岡田参考人

(ア) 道後オンセナート開催に至る経緯

愛媛県松山市にある道後温泉で2014年にアートフェスティバルが行われた。

道後温泉本館は1994年に重要文化財指定を受けた木造3階建ての公衆浴場で、映画「千と千尋の神隠し」のモデルになったとも言われている。設立されて、120周年という節目の年でかつ、大規模改修が必要だったことから、新たな観光資源の開発が求められる中、アートのフェスティバルをやろうということになり、このプロデュースの手伝いをする事となった。

きっかけは2012年頃に、松山市から、アートを使って道後温泉のエリアを活性化したいのだが、知恵を貸してくれないかと言われたことがきっかけである。

日本最古の温泉と言われている道後温泉は、その周囲には30から50の事業者が集積しており、同じくらいの数の自立した事業者、小さな社長が大勢いる。また、商店街が形成されていて、商店街も独自の観光客目当てのお土産屋などを中心としたお店が多く、しのぎを削っているような状況であった。それぞれ立場がある関係で、課題共有をどのように行うか苦労した。いわゆる旦那衆が大勢いる中に、よそ者が参画することとなるわけで、快く受け入れてもらえないところからスタートして、課題を共有しながらみんなで一丸となってこのお祭りを成功させなければいけないため、その言葉選びや、どのようなビジョンを持つかということに実に苦労した。

記念事業というとハード事業にとりかかることが多い。分かりやすく結構なのだが、非常に金がかかり、ハードをつくった後、運営に金がかかるというのが課題となる。今回はソフトに特化、現代アートを媒介にまちづくりを行う企画とした。

地域独特の資源というのは当然あり、道後温泉の場合は何ととっても温泉だが、昭和の高度成長期に形成されたビジネスモデルが今日まで継続さ

れているような状況であり、ここから今日的なニーズにビジネスモデルを刷新する必要もあった。

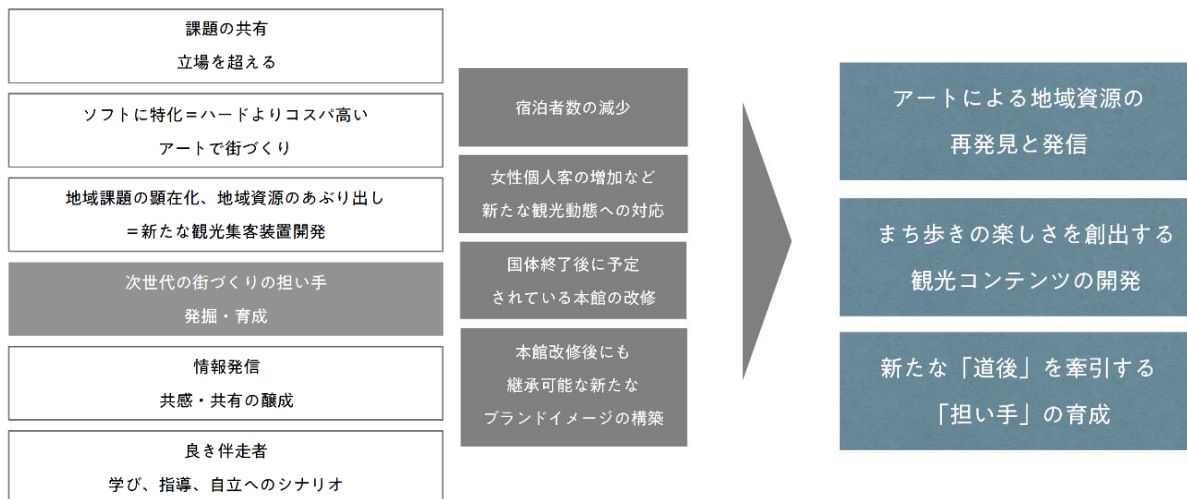
今日の旅行の主役は女性である。そのため、女性に対するおもてなしの姿勢やアイデアというのが欠けていたことからニーズのあぶり出しから始めた。

道後温泉本館は木造3階建ての公衆浴場で重要文化財に指定されている。当然のことながら公衆浴場として毎日お湯をたいているので傷んでくることから、大規模改修のタイミングとも合致した。改修は長期にわたり、今日もまだ工事は続いているが、本館がなくなってしまうと観光集客の装置を失うことになるので松山市は運営しながら改修する必要に迫られていた。したがって、新しい観光集客装置をつくらなければいけない課題も知ることができた。

最も重要な視点、街全体の重要課題よりも目先の利益に小さな事業者がしのぎを削っている状況では、目線がなかなか合ってこない状況があり、このままでは未来がないということに気づいた。また、地元の次の世代の中から今日的なニーズをクリエイティブに推進し得る担い手を見いだし、自立できるようなお手伝いができたらいいと考えた。

もう一つは、地域がお金も入れて労力もかけて時間もかけることで、取組が情報になり、日本のみならず世界中に発信されていくことで、自信や誇りを持つ必要があると考えた。

しかしながら、仕掛けをつくって放り出してもうまくいかない、継続することが重要だと思い、いい伴走者にならないといけないのではないかと考えた。



基本方針（委員会資料抜粋）

（イ）課題及び基本方針の策定

当事者とのやり取りを通じて、基本方針を策定した。

当時、市役所から提示された課題として、宿泊者数が徐々に減少していること、女性個人客の増加など新たな観光動態への対応ができていないことがあげられた。また、国体が2017年に開催されたが、その後に予定される本館の改修に当たってどのような施策を取るのか、本館改修後にも継承可能な新たなブランドイメージをつくる必要があるといった課題に対して応えてほしいということだった。そこで、アートによる地域資源の再発見と発信をする、町歩きを楽しさを創出する観光コンテンツの開発をする、新たな道後を牽引する担い手の育成をする、という3つの柱を立てて取組をスタートした。

事業コンセプトは、「最古にして最先端。温泉アートエンタテインメント」とした。最古というのは、道後温泉が日本最古の温泉であること、最先端というのは最先端で活躍する表現者とともにまちづくりをするという意味である。温泉地は日本にたくさんあるが、アートを通じて新しい温泉場の楽しみ方を提案するという新たな基本方針を固めた。

（ウ）開催概要

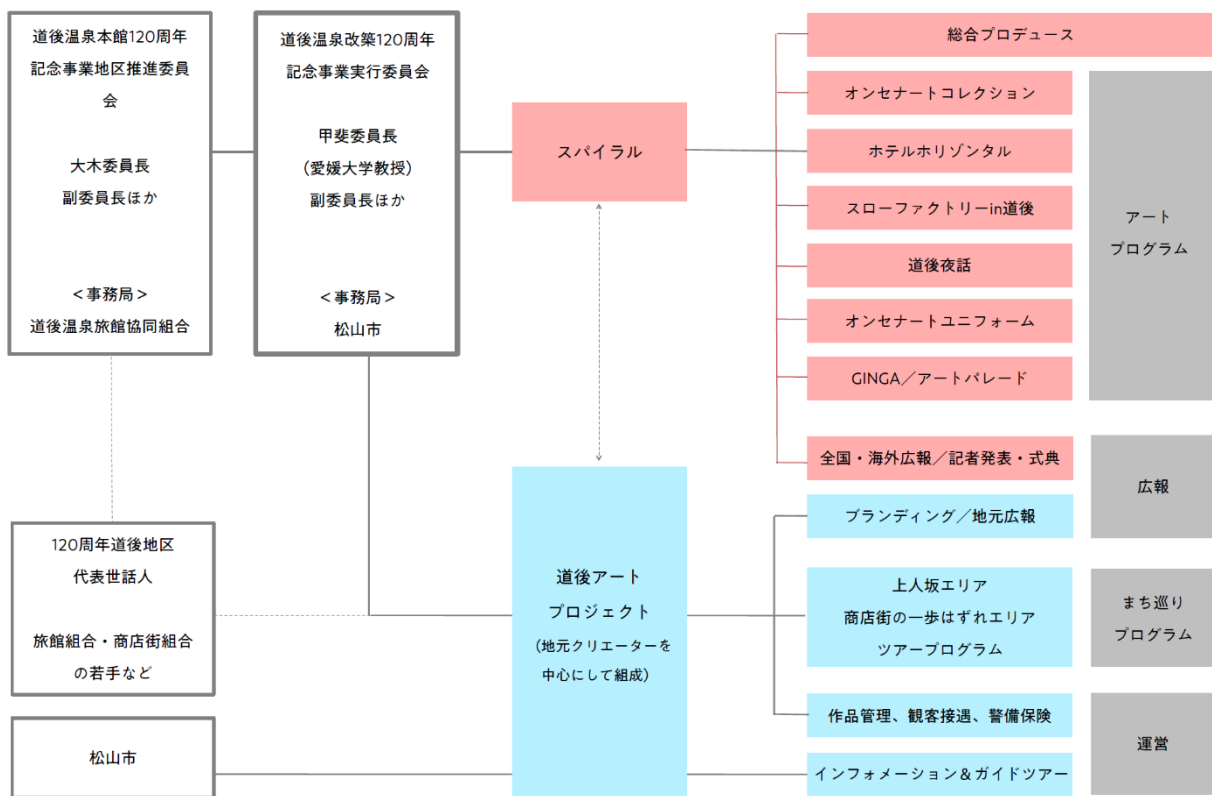
主催者は道後温泉本館改築120周年記念事業実行委員会、地域団体と松山市が中心になって形成された委員会である。

会場は道後温泉の本館とエリア内の旅館、商店街周辺エリアである。2013年の秋にプレ事業がスタートして、2014年いっぱいかけて実施された

事業である。決して潤沢とは言えない予算を預かりながら、多くの事業に取り組んだ。

推進体制として、スパイラルとして総合プロデュースという牽引役を担い、本件を契機に組織された「道後アートプロジェクト」を通じて若手の発掘育成等を行った。総合プロデュースは地域との伴走役であり、また、各種事業を形成するための補助、若手の発掘育成は、地元の方である二宮氏たちに実務を委託する形を取った。仕事として発注する関係になると、途中で放り出すこともせず、かつ真剣になって取り組んでいただけるので、一緒に事業を進め、事業費の3割近い予算を地元に戻元するような形で仕事を進めることができた。

推進体制



基本方針（委員会資料抜粋）

(エ) プログラム紹介

2013年12月に、プレ事業として地域の方々に集まっていただき、平野治朗氏というアーティストがプロデュースする光る風船を持ってパレードをするという取組を行った。来年に向けて道後温泉を中心にアートの事業を始める旨のアナウンスのような位置づけだった。

ホテルホリゾンタルでは、9人のアーティストに参加してもらい、9つの旅館の方々に協力してもらいつつ、宿泊できるアート作品と一緒に作る事業を行った。主催している事業費の中から予算が出ているわけではなく、各事業者が手を挙げて、自前で資本投下をして実現するという立てつけとなった。

アーティストである草間彌生氏と、宝荘にて、草間氏の部屋を作った。数千万円の投資をしてもらったが、その部屋は大人気となり、開催期間中に投資した資金が全部返ってきて、利益が生まれたと聞いている。

愛媛県出身のデザイナーの石本藤雄氏とは、茶玻璃にて部屋を作った。フィンランドのマリメッコのデザイナーである石本氏が、愛媛県出身であることから、ファブリックを使って部屋を改修した。後日談として、この旅館はこの作品を大変気に入られ、今日まで石本さんと一緒に共同作業を行っており、間もなく、全館を石本さんや北欧のデザインで統一することになっている。

写真家のアラーキーこと荒木経惟氏と、古湧園において、写真をしつらえた部屋を作った。女性の方を中心に宿泊人数が多かったということを知っている。この他にも様々な方と連携し、部屋をプロデュースしてもらっている。

最後に、花ゆづきには、横浜出身でミナペルホネンというファッションブランドのデザイナーの皆川明氏がプロデュースしている部屋を作った。2014年4月にグランドオープニングを迎えたわけだが、その際には、本館の表面に、Rhizomaticsという大変人気のあるメディアアートのアーティストと共にプロジェクションマッピングを施して、オープニングを飾った。また、中谷芙二子さんという霧を用いて彫刻を作るアーティストを招いて、湯けむりが無い道後温泉に霧を発生させるということを行った。

本館内部においては、フランス人のアーティストと、椿の湯という、主にこのエリアに住まわれている方が道後温泉で疲れを癒やすために利用されているお湯の外壁に作品を設置し、エリア内の空き店舗を利用して作品の展示を行った。夜間観光が乏しいことから、影絵を使ったプロジェク

トをオーストラリア人のアーティストと制作した。

神社に登る山道の石段を使ったインスタレーションや、立派な日本庭園を有する旅館の庭を光のデザイナーと一緒に手掛け、また、横浜のファッションデザイナーである矢内原充志氏には、このプロジェクトのためのオリジナルの浴衣を設計してもらった。

フィナーレでは、ダンサーの森山開次氏、クリエイターのひびのこづえ氏、音楽家の川瀬浩介氏と共に、地域の方を招いて一緒にパレードを行い、クロージングではオンセナイトというイベントを行った。

横浜でも実施した光のアーティスト高橋匡太氏による「ひかりの実」という作品が、毎年12月に道後温泉に隣接する公園で行われており、今年も行われる予定である。

(オ) 成果と課題

・ 成果

来街者、宿泊者及び商店街売上げの全てが、この事業をきっかけに増加したという報告があったことから、町の経済発展に寄与できたと考えている。

女性客及び外国人観光客が確実に増えており。外国人観光客の増加については、世界中に向けて事業を広報したことともに、松山市と台湾の松山の間で、相互乗り入れで定期便が発着するような事業もあり、台湾人アーティストを参加させたことも功を奏して、外国人観光客も随分増えた。

多くの媒体を通じて情報発信が全国的にできて、非常に新しい取組を道後はやっているのだと御注目も集めることができた。

我々が考える最大の成果として、事業継続と担い手の発掘が挙げられる。この事業が、道後アートと名前を変えて毎年開催されるようになり、次を担う世代が見いだされ、育ち自立してくれたことで、この事業を牽引できるようになったというのが大きい。立ち上げたものが、継承されていくというのは非常に素晴らしいことであり、そこで投下した資本が無駄にならないという意味でも、非常に意味があると考えている。

また、担い手の発掘についても継続事業が地元の方々によって実施されており、そうした方々を中心にNPOが設立されている。そのメンバーの

中から松山市議会議員が誕生し、二宮氏が出てくるなど、最大の成果は彼らがこの事業を通じて多くの人が育ち、巣立ったということであると考えている。

・課題

新型コロナウイルス感染症が爆発的に拡大したことにより、外国人観光客が途絶えてしまったという問題に直面しており、来年度以降の方向性がみえない状況になっている。

また、時間がたつと継続事業に対して、どのような根拠で予算を拠出していくのかということも常に話題になる。当初、目線合わせに苦労したということ話したが、そこをどのように乗り越えていくのかというのが課題と考えている。

(カ) おわりに

松山市の人口は約50万人で、観光客の推移は、仕掛かりの年は観光客も入浴者数も減っていたが、事業を契機に順調に伸び始めていて、2019年には台湾の定期便が就航したということも功を奏して、外国人観光客も飛躍的に伸びたという状況だった。

それにもかかわらず、コロナ禍を迎えてしまい、これからの方向性を検討している最中である。

●二宮参考人

(ア) 道後オンセナートとの関わり

道後オンセナートのプロジェクトをきっかけとして誕生したチームで活動している。2013年に株式会社NINOを設立し、設立と同時期にスパイラルと出会い、道後オンセナートに関わっている。その後、道後オンセナートが地域の中でも話題になり、それが実績となって行政関係の様々なオファーをいただくようになった。

愛媛県でアートフェスティバルを開催することは、誰も想像していなかった出来事で、言わばデザインやアートに全く免疫のない町である。そのような地域だったので、アートフェスティバル開催によって受けた影響は大きく、行政的にも非常にインパクトがあったようだ。実績のない私たちが道後オンセナートに携わったことが話題となり、それをきっかけにまち

づくりや地域のブランディングに関わる機会をもらっている。現在は、国内外の企業や自治体のブランディング、アートフェスティバルや都市計画など、たくさんお話をもらっている。

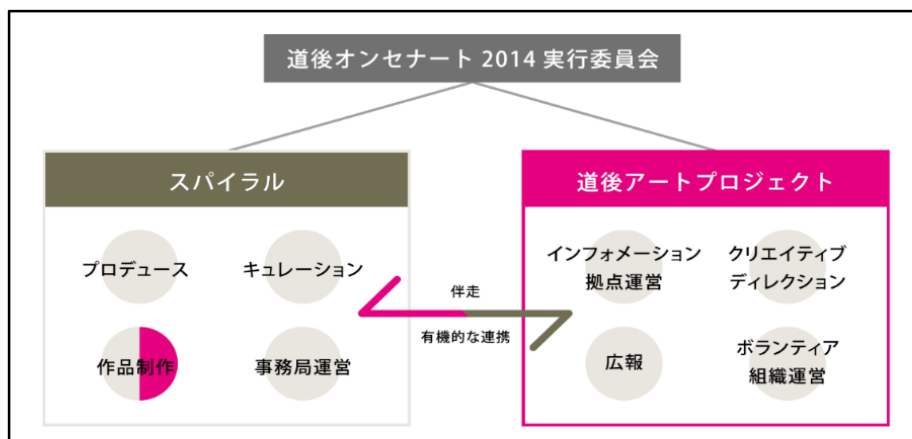
会社の設立直後には、私1人だったスタッフも、現在では14人も在籍し、空間、建築設計、インテリア設計、グラフィックデザイン、ウェブのデザインなどジャンルを超えて、トータルでデザインディレクションを行っている。

道後オンセナートで初めてアートの仕事に携わったが、道後オンセナートで関わったアーティストから別のプロジェクトの仕事をいただくようになり、国内外のアーティストの作品を作っている。現在はコロナ禍であるが、ブラジルで展示するインスタレーションを、松山で作るという作業をしている。

四国には以前から瀬戸内国際芸術祭、瀬戸芸と呼ばれる大きなフェスティバルがあるため、松山の人間には、道後でアートフェスティバルをやるのは二番煎じではないか、まねしただけではないかといった風潮が実際のところあった。私自身も、独立する前は松山市でデザイナーをしていたので、デザインに関わる人間として、アートが地域にとってどのような意味があるのか半信半疑であった。

岡田氏が事前調査で偶然に松山に来た時に、アートフェスティバルの企画案を聞き、若い人たちに育ってほしいので参加してほしいというオファーをもらった。参加するにも実績がないので、プロポーザルにゼロからプランをつくって参加した。

広告代理店などが多数参加する中で、アートの素人である自分たちなりの思いを提案したところ、採用してもらい、道後アートプロジェクトというNPOを結成して、道後オンセナートに関わらせもらった。



道後オンセナート2014の実行委員会の仕組み（委員会資料抜粋）

(イ) 実行委員会の組織体制

道後オンセナート2014の実行委員会の組織は、スパイラルがプロデュース、キュレーション、事務局の運営、作品制作を担当し、株式会社NINOが建築、グラフィック、看板なども取り組んでいたため、アートを作るという要素が全部できるのではないかということで、多くの作品を作らせてもらった。

作品制作は全部地元でやっているのだから、お金についても作品のトータル金額の70%以上が地域に落ちていると思う。

作品制作のディレクションや伴走もスパイラルに担ってもらったので、地元のクリエイターだけではなくて、事業者もこの事業を通じて新しいコンテンツや武器を身につけた。

本来であれば、通常この部分はスパイラルがやってしまう部分ではあるが、道後アートプロジェクトが、インフォメーションの拠点の運営、そしてクリエイティブディレクション、アートプロジェクトのポスターやデザインイメージ、外向けの発信も地元のデザイナーと一緒にやろうとスパイラルに言ってもらい、御指導してもらいながらクリエイティブディレクションを地元で担当した。さらに、地元広報について、地域情報を扱うので地域メディアと密着してやらないといけないため、地元側に広報の専任スタッフを立てて、イベント期間中の2年間、広報スタッフが地元側で担当した。

ボランティア組織の運営については、道後オンセナートをきっかけに、道後エリアで活躍するボランティア組織を立ち上げた。のぼせ隊という名

称で、温泉にちなみ、アートにのぼせる、というネーミングをして今日でも運営している。

プロジェクト全体で大事なことは、スパイラルに伴走してもらい、地元の担い手やクリエイター、業者のポテンシャルを引き出したということが鍵であったと思っている。

道後オンセナートが始まってからも、象の鼻テラスや、スマートイルミネーションにも、松山市の担当者とともに何度も視察に来ている。そのように、行政と民間のアートプロジェクトの参考事例として様々視察をし、道後オンセナートができ上がったと感じている。



道後オンセナートのクリエイティブディレクション（委員会資料抜粋）

（ウ）道後オンセナート後の取組

2014年の道後オンセナートが終わり、その後は道後アートという形につながっている。2014年の道後オンセナートだけで事業は終了予定だったが、非常に大きな反響、また続けてほしいという強い希望があり、アートフェスティバルを道後で続けるために立ち上がったのがこの事業である。

道後アートはオンセナートと違って単年度、しかもワンアーティストの事業、プロジェクトである。2015年には蜷川実花さんが担当してくれた。

道後アートは今年度まで続いているが、道後アートにより様々な繋がりが生まれており、今では松山に関係のない作品も松山の事業者が担当するなど、広がりを見せている。

2018年には、蜷川実花さんの海外での一番大きな個展が台湾で開催されたが、台湾における展覧会の会場構成と会場制作を、弊社と道後の事業者

のノウハウも入れながら取り組んだ。

このような多くのアートプロジェクトを担当することで、行政や公的機関から多くのオファーをもらうようになった。



I M A B A R I C o l o r S h o w (委員会資料抜粋)

単年度の事業終了後、予算がない中で3年目になるが、自分たちでお金を出して、この事業を継続している。愛媛において、自分たちでお金を捻出してアートプロジェクトを続けることがここまで浸透するとは思わなかった。アートによる地域資源の再発見が根づいているような実感がある。

愛媛県のセレクトショップが丸の内のKITTEにあるが、そのディレクションも担当した。おしゃれなデザインはたくさんできるが、それよりもくすっと笑ってしまうような、愛媛らしいかわいいものにしたいと思ったことから、松山市出身でギャグ漫画家の和田ラヂヲ先生と一緒にブランドングをした事例である。

私は愛媛県宇和島の近くの田舎の出身で、今もお米を作っているが、第一次産業をやりたいとずっと思っており、愛媛に拠点を置いている。道後オンセナートを見て、一番初めにお声がけいただいたのが、原木シイタケのプロジェクトであった。道後オンセナートで関わったカメラマンなどを協力してもらい、愛媛県産の原木シイタケのPRを行った。

玉津みかんという有名なミカンのブランドについても、愛媛を代表する産地のディレクションをしている。

愛媛県には、日本でも有数の柑橘類の産地があるが、2018年に西日本豪

雨が発生した際、大変大きな打撃を受け、被害を受けた。そのときに道後オンセナートのクリエイティブのチームが現地に入り、現地の方々と連動して、プロジェクトを立ち上げ、それが全国メディアにも取り上げられた。取り上げられた方法というのが、道後オンセナートの手法を使って、とにかく目の前にある人たちの情報をきちんと整理して、それをしかるべきメディアに伝えるための準備をPRチームが行った。すると、あっという間に情報が広がり注目されて、今年度まで続いている。

西日本豪雨の関連として、オンセナートをきっかけに一緒にクリエイションをして起業をしたメンバーは恐らく30人以上いたが、愛媛にクリエイティブなチームみたいなものはあまりなかった。

そのような中で西日本豪雨があった。その時にできることを考えた時に、弊社は田舎にあり、家賃20万円で120坪の倉庫を借りてオフィスをやっていたため、オフィスが広く、救援物資を受け入れるのに最適だった。愛媛は温暖な気候で災害に慣れておらず、行政もすぐに対応できないという中で、被災した地区の人たちから水が足りない、物資が足りないと連絡があったため、私たちがSNSで物資を集め、運ぶというプロジェクトを、道後オンセナートのチームで行った。SNSを上げた途端にとっても多くシェアされて、およそ30坪のスペースに、毎日3回満杯になるほど救援物資が全国から送られた。オフィスを支援物資の拠点にして、救援物資を道後オンセナートの広報チーム、クリエイティブチーム、現場制作チームと一緒に地元に運び込んだ。

夏で大変暑いときだったので、ボランティアの方々が来て、地域の方は頑張るのだが、ばたばたと倒れていく。そのときに、デザイナーとして何ができるかと思ったときに、空間や時間のデザインをしようということで、ボランティアの方々、地域の方々に休んでもらえるようにかき氷を1日3000食ひたすら作り続けた。

さらに、道後オンセナートをきっかけにデビューしたドローンを使うのが得意な映像作家がおり、ミカン山がかなりぼろぼろに崩れ落ち、人が上がれるようなところでもない中で、ドローンを使いミカン山を撮影して、地元の農協と一緒に調査を行った。

西日本豪雨のときにドローンのニュース映像を見られたかと思うが、ほぼ弊社で撮ったドローンの映像であると思う。そのようなものも、行政が動くまで時間がかかったため、二、三日の間にすぐに対応できたことは、道後オンセナートで培った人脈、パワーが大きいかと感じる。

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年2月から愛媛も大打撃を受けているが、そのときに愛媛県内のテイクアウトの情報を集めたSNSを立ち上げようということで、T O G O E H I M Eという情報プラットフォームを作った。オンセナートの広報チームが動いて、テレビやメディアに協力を仰いで、愛媛県内で連日ニュースとして取り上げられた。T O G O E H I M Eというプラットフォームをつくって運営した。これをきっかけにたくさんのテイクアウトの需要が生まれた。

道後オンセナートに関わったスタッフのその後ということで、代表的な例を挙げる。地元の拠点運営で統括の責任者をしてきた者は、オンセナートが終わった後に、議員の立場としてできることがあるのではないか、自分が議員になることで一気に通貫してやれるともっとよくなるのではないかという思いで市議会議員に出馬し、何の地盤もない中で当選し、若手の人たちに支えられて頑張っている。

P R、編集者面で、道後オンセナートの広報を担当していた者は、現在編集者として活躍しながら、様々な雑誌等のライターをしている。今年、地域に私設図書館を開設した。

道後オンセナートのロゴマークを作ったデザイナーは、今、愛媛の女性デザイナーといえはこの人、という人物になっており、愛媛県内の様々なプロジェクトや愛媛県外も含めて活躍しているアートディレクターとなっている。

ボランティアとして道後オンセナートに関わっていて、道後オンセナートの地元の細々したプロジェクトのフライヤー、チラシを作っていた者は、学校を卒業した後、独立して、地元で活躍するデザイナーとなっている。

今後、地域のヒト・モノ・コトの集まる場所の開設や、若い世代に活躍してもらうために育成をしないといけないということで、若い人材の発掘と伴走しながらの育成をしていきたいと思っている。

2021年は、新たなステップへということで、このアートプロジェクトで立ち上がったチームで前進していく所存である。

エ 委員意見概要

- ・地域の価値は、愛着、誇りといったいわゆるシビックプライドというところに行き着くと考える。
- ・シティプロモーションや都市の魅力をSNSなどで情報発信するにあたり、定期的に発信すること、ポジティブな声を広げていくことが大事である。
- ・新たな発想を持って果敢に挑戦し、その結果が文化を生み、それを定着させて都市の魅力に変えていくということが必要で、その際に、持続性や継続性をいかに持たせるかが、非常に大きな課題である。
- ・行政、事業者、地域、この3者でしっかりと役割と責任を分担しながら進めていかないと、継続性はなかなか生まれてこない。
- ・内容は良い取組だとしても、財政的に継続していくのが難しいという課題もある。
- ・地域の価値を高めるには様々な視点があると認識している。アートで地域の価値を高めていくことをはじめ、くらしの安心・安全や子育て、福祉、医療といった様々な視点がある。最終的には、町の空洞化を抑止して、地域の活力を維持していくということが最大のポイントであると考えます。
- ・戸塚駅周辺は大変活気があってにぎやかなまちづくりが進んでいるが、一歩奥に入ると農業が行われており田舎の風景が残るような地域もある。普段地元の方々とまちの魅力について話をすることが多いが、そこに住む地元の人にはなかなか自分のまちのよさを知らない、あるいは気づいていない。改めてまちを見つめ直すのには、外部の方やいろいろな視点を持った方々にお話を聞くことがとても重要である。
- ・子供のときに地域で行うイベントを体験すると、その子供たちが親になった時に次世代につないでいける。子供たちからストーリーをつくって、郊外部においても魅力を作り出していけると考える。

(5) 令和3年2月8日 委員会開催

ア 議題

調査・研究テーマ「郊外部を活性化させる持続可能な地域交通」について
イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する施策について所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】 市民局、文化観光局、教育委員会事務局

ウ 当局説明概要

(ア)「地域づくり大学校」を通じた地域の人材発掘・育成の取組について【市民局説明】

● 地域づくり大学校

「地域づくり大学校」は、自治会や各種委嘱委員など、地域で既に活動されている方やこれから地域で活動したいと考えている市民の方が、活動事例の見学やグループワークなどを通じて、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合う講座である。学び合いを通じて、地域づくりに関わっている方のスキルアップや、新たな人材の発掘・育成につなげることを目的として、18区で実施している。地域、区役所、NPO法人等が協働で企画を運営していることが特徴になっている。

本事業は区ごとに工夫しながら実施しているが、標準型と言われる形では、区域全域を対象として、おおむね6回程度の講座の中で、先進的な活動事例の見学などを行い、受講生自らが地域の課題を解決するための活動プランを作成し、最後に発表を行うというプログラムになっている。受講をきっかけに、地域の活動に実際に参加したり、居場所やボランティア組織を立ち上げたりするなど、担い手の育成につながっている。

第1講	開講式	第4講	現地見学振り返り
第2講	地域活動実践者の話	第5講	活動プラン作成
第3講	活動事例の見学	第6講	活動プラン発表会・修了式

標準的なカリキュラム例（委員会資料抜粋）

令和元年度には、16区が区域を対象として講座を実施している。講座の名称もそれぞれ異なっているが、中には地域のニーズに合わせて特定のテーマを設けて実施している区もある。

区域全域を対象とするのではなく、地区型という形で実施する区もある。

講座形式ではないが、地区連合町内会等の特定のエリアを対象に、その地区の課題解決の取組を通じて、連携する団体や参加者を広げ、担い手の育成につなげている。令和元年度は、中区と南区の2区が地区型と呼ばれる形で実施している。

講座終了後も参加者が講座の中で作成した活動プランを実施したり、既存の地域活動に参加するなど、具体的な活動につながるよう、各区役所の地域力推進担当を中心に、活動場所の情報提供やPR、助成金の紹介、コーディネート者の派遣など、継続してフォローアップしている。

また、区役所内の関係課や区民活動支援センター、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等と連携して、活動が地域に根づき、課題解決につながるよう支援している。

● 西区地域づくり大学校の事例

西区地域づくり大学校は、他区に先駆けて平成24年度に開講して、平成28年度からは地域のニーズに合わせて、居場所づくりをテーマに開催している。令和2年度は、コロナ禍でもオンラインを活用しながら講座を開催し、区民20人ほどが参加した。

西区では、区民活動支援センターを受託しているNPO法人と協働で、講座を開催している。実施内容としては、講義、フィールドワーク、活動プランの企画などである。

西区地域づくり大学校のプログラム（委員会資料抜粋）

第3講では、場づくりの支援を行っているNPO法人の方から、場づくりの考え方であったり、新しく活動を始める際のポイント、また、現在行っている活動を見直すポイントなどを学ぶ。全6回の中で、第5講では、作成したプランを実際に行ってみるチャレンジ期間を設けているのが、西区の特徴であると聞いている。

西区地域づくり大学校の卒業生の企画から生まれた活動事例、「とべのお茶の間」を紹介する。「とべのお茶の間」は、空き家を活用した地域の居場所である。月に1回、4時間、お茶のみサロンや折り紙教室、健康麻雀の講座などを開催し、地域住民の憩いの場になっている。折り紙教室は、参加者の提案で始まった企画で、お茶の間で楽しく過ごすうちに、参加者の皆様も気持ちに乗って、様々な提案をしてくれるようになった。運営に携わる方も、利用者提案を大事にしながら、居場所を運営している。

「とべのお茶の間」の活動の出発点について、この地域では、もともと高齢者向けの食事会や、見守りなどの活動が活発に行われていた。食事会などの活動を行う中で、地域の方から、どこに行くにも坂があって大変だ、家の近くに居場所が欲しいといったお声が多くあったことをきっかけに地域で話し合いが始まった。継続して地域の方が話し合う中で、もっと近くに居場所が必要だということを確認し合って、具体的に進めていくことになった。

地域の方の声があって話し合いが始まる中、民生委員・児童委員を務めていた方が中心になって、町内の方が気軽に集まっておしゃべりができる場をつくりたいという思いから、平成29年度当時、西区地域づくり大学校に参加された。

西区地域づくり大学校に参加し、つながりの場づくりのノウハウを学ぶとともに、地域の居場所としてふさわしい場所を探し始めた。平成29年春頃から話し合いを始め、地域づくり大学校に参加しながら物件を探す中で、秋頃には同じ町内に空き家がたまたま見つかり、平成30年2月のプレオープンを経て、「とべのお茶の間」がスタートした。

オープン後、平均して20人程度の方が参加して、内容も広がりが出てきたところだったが、ここへ来て課題に直面している。新型コロナウイルス

感染症の拡大により、高齢者が集まること、お茶を飲みながらおしゃべりすることといった活動が難しくなり、昨年3月には一時中断した。さらに、場所も大家から空き家を処分したいので退去してほしいという話があり、新しい場所を探さなくてはならなくなった。

その後、場所については複数当たる中で、参加者や運営に携わる方の利便性、自宅から近い、階段がないなどの条件から、最終的には戸部コミュニティハウスで活動を再開している。

また、活動に当たっては、コミュニティハウスの利用指針に基づいて、消毒、検温、換気、講師の方にはフェースシールドの着用をお願いするなど、工夫しながら活動を継続している。地域の方が気軽に立ち寄れる場所を開いておきたいという思いが、現在のような大変な時期の原動力になっている。

「とべのお茶の間」の運営には、地域ケアプラザのコーディネーターが参加し、継続してサポートしている。また、区役所の職員も「お茶の間」に参加して、活動を見守っている。このようなサポートが、活動の継続には有効であると考えている。

高齢化が進み、単身世帯が増加する中で、身近な居場所や地域のつながりといったニーズが高まっている。地域の方が、そうしたニーズに気づき、自ら取り組んでいる事例があちこちで生まれている。地域のニーズや気づきを区役所が受け止めて共有し、地域の方が持つ力をうまく発揮して活動を実践できるよう、局はもとより区民活動支援センターや地域ケアプラザなどとも連携して、支援していきたい。

●参考人の講演に対する所感

道後オンセナートというプロジェクトを通じて、地元の担い手やクリエイター、事業者のポテンシャルが引き出され、そこに関わった方々が新たな地域のプロジェクトにつながり、その中でさらに若手が育成されるといった好循環が生まれているところがすばらしいと思った。

参考人から、本市の郊外部においても、地域ごとに課題や持っている資源は異なるはずなので、その地域ならではの特性、伸び代、障害になっていることなどを、第三者の目を入れてリサーチし、そのまちの魅力や課題

を顕在化させること、そしてそのプロセスを、例えば子供たちなどを入れるなどして、地域の方たちと共有することが重要だというアドバイスをいただき、大変勉強になった。

本市は広く、18区それぞれの特色があるので、まずは区役所が地域の方の思いを受け止めて、第三者にも入ってもらいながら、地域の方々とまちの魅力や課題を共有すること、そのプロセスの中で、主体的に関わっていただける方を増やしていくこと、そして、何かを立ち上げようとするときには、行政としても区、局が連携して、伴走支援をしていくことなどが大事なのではないかと感じた。

市民局としても、地域の皆様の思いをしっかりと受け止め、課題解決や担い手育成の面で区役所をサポートするとともに、局間の連携を一層進めていきたいと考える。

(イ) 初黄・日ノ出町地区の取組について【文化観光局説明】

● 取組概要

前回、参考人から、地域の活動に対して、アーティストやクリエイターといった様々な職能を持ち、多様な視点を持った担い手が加わることで、地域の方にとっても、新しい気づきや発見が生まれるなど、取組を前進していく上で一定の触媒のような存在になる可能性の示唆があった。

横浜市においても、地域課題解決や魅力向上につながるような、地域における文化芸術活動が様々な形で行われ、局としても支援している。そうしたアーティスト、クリエイターが関わるまちづくりの一例として、初黄・日ノ出町地区の取組について、紹介する。

1 多様な主体が 参画するまちづくり

地域・行政・警察・大学・アーティストといった多様な主体それぞれの力が発揮できる場をデザインするとともに、それら主体がゆやかに繋ぎ合うことで、領域を横断した活動・事業の展開を促進します。そして、安全で安心なまちの実現を目指します。

【事業例】 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会の活動支援
Kogane-X Lab. 運営支援

2 施設・ 不動産の活用

元違法風俗店舗をリノベーションし、アーティスト等にリーシングするとともに、高架下文化芸術スタジオを活用し、創造的な人材の活動拠点を形成します。さらには、多様な事業主体と連携し、地域にある遊休不動産のマネジメントを通じて、空き家・空き店舗の解消に努めます。

【事業例】 アーティストインレジデンス事業
リノベーションランニング（まちプロジェクト〜まちにくわえる）
黄金町エリアマネジメントセンターによる建物借上と運営

3 アーティスト支援と 文化芸術に触れる機会の創出

若手アーティストの支援として発表の場を提供するとともに、その鑑賞を通じて文化芸術に触れる機会を創出します。また、黄金町地区で活動するアーティストが有する特徴的な技術を活かして、それらを体験できる機会をつくり出します。

【事業例】 高架下スタジオ Site-A ギャラリーにおける企画展、黄金町芸術学校

6 日常的な にぎわいの創出

毎月第2日曜日にアーティストやクラフト作家の作品を販売する「のさききアートフェア」を初黄日商店会と連携し開催します。また、町内会が主催する祭事へも積極的に参加し、アーティストと地域住民との交流を促進します。さらには、商店主とアーティストが共同で取り組む事業を展開します。これら、にぎわいづくりを通じて、安全で安心して生活できるまちをつくり出します。

【事業例】 のさききアートフェアはつっこり市場、初黄日まちゼミ

4 アジアにおける 文化芸術活動拠点の形成

現代アートの展覧会である「黄金町パザール」を中心に、アートとコミュニティが密接に結び合う東南アジアのアートシーンより、若手アーティストを招聘し、黄金町での滞在制作機会を創出します。また、黄金町地区で活動するアーティストを国内外の拠点へ派遣することで、各地で活動する団体間の交流を促進します。

【事業例】 黄金町パザール、国際交流事業、アーティストインレジデンス事業

5 一緒に盛り上げる 黄金町のまちづくり

アートによるまちづくりに賛同する市民を中心として「パザールサポーター」を結成し、イベント時のツアーの企画や地域の歴史調査など、自主的な活動を展開します。

【事業例】 パザールサポーター活動

発行 | NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター 発行日 | 2025年7月 イラストレーション | イタタキマコト

黄金町エリアマネジメントセンターのチラシ（委員会資料抜粋）

初黄・日ノ出町地区については、1995年の阪神・淡路大震災後の京浜急行電鉄株式会社による高架下の耐震補強工事に伴い、高架下の違法風俗店舗が地域に約260軒まで拡大した。そういう状況に対して、地域住民、神奈川県警察本部、行政が一体となって、バイバイ作戦という一斉取締りの環境浄化に取り組んだ後に、まちの再生に向けて、アートによるまちづくりに取り組んでいる。

環境浄化を含めて、地域、行政、警察など様々な主体が連携して、取組を進めている。施設・不動産の活用として、一斉取締り後、多くの元違法風俗店舗が空き店舗、空き家として残っている状況の中で、元に戻さないために、空き店舗、空き家を活用してアーティストの制作、発表の場に活用するというアーティスト・イン・レジデンス事業を行っている。これは、一般に活用と言ってもなかなか難しい場所が、アーティストたちが入ること、それぞれの場所の可能性をいろいろ引き出し、意欲的にアプローチしてくれるという、まちにとっても、アーティストにとっても、双方メリットがあった。

また、アーティストたちが先生となる黄金町芸術学校の開催、国内外のアーティストたちを招いて現代アートの展覧会「黄金町バザール」の開催、まちづくりと一緒に盛り上げよう、支えようというボランティアのバザールサポーターによる活動、商店会とも連携したマルシェやアートフェアの開催など、地域の方はもちろんのこと、学生やまちの外からも多くの方が訪れ、交流していく機会を積み重ねてきた。

今年度は、コロナ禍で様々な制約を受ける中、黄金町バザール2020の第1部については、現在黄金町を拠点に制作活動を行っているアーティスト42組が参加し、2万人を超える御来場をいただいた。国内外のアーティストが参加した第2部と合わせて3万人を超える御来場をいただいている。

こうした黄金町バザールをはじめとしたイベントには、地域の外からも多くの方が訪れ、地域の方も作家の活動や作品を楽しみにし、時に作品を御自宅やオフィスなどに飾っていたり、商店で商品のパッケージとか、お店のしつらえなども一緒にコラボレーションして変えていくといった取組も進んでいる。

現在、50組ほどのアーティスト、クリエイターが地域で制作を続けているが、防犯パトロールなどの地域活動にも一緒に参加したり、アーティスト自身が中心となって、放課後の地域の子供たちが自由に芸術活動ができるような場の運営も行われるなど、新たな地域活動の担い手としても活動を広げている状況である。

まちづくりの状況に魅力を感じた新たな事業者が、地域の活動に参加したりアーティストとのコラボレーションを行うといった、担い手の巻き込みなどの好循環も生まれていると聞いている。

二度と元のまちに戻さないようにという、まちを守るという防犯活動と同時に、地域にアーティストやクリエイターが入り、交流しながら、地道にまちづくりに取り組んでいる事例を紹介した。

● 参考人の講演を聞いての所感

参考人から、地域課題を解決し地域の価値を高めていくためには、地域にお住まいの皆様が主体的に持続した活動を続けていくことが非常に大事で、どこかから持ってくるのではなく、その地域の実情に応じた活動とい

うのを発見していくことがとても大事だというお話をいただいた。

あわせて、そうしたところにアーティストやクリエイターといった異なる視点を持った、独特の感性や新たな見立てを発見する人材を、参考人は、地域に放り込むという言い方をされていたが、地域に入っていくことで、地域の皆様自身が埋もれていた新たな可能性を発見したり、隠れた魅力を生み出したりしながら、一緒に楽しんだり、人を巻き込んだり、交流が進むきっかけ、可能性が広がるのではないかという話が非常に印象的だった。

文化観光局においても、文化芸術の力を生かした都市の魅力向上や、アーティスト、クリエイターの集積などに取り組んできた。アート、文化芸術活動を通じて、福祉分野や環境、子育て、まちづくりなど、様々な分野にアプローチする取組が市域でも広がっている。今後とも文化観光局として、他局と連携しながら、地域における文化芸術活動を支援していきたい。

(ウ) 【教育委員会事務局説明】

●参考人の講演を聞いての所感

国では、観光立国という政策を背景に、文化財の分野では平成30年に文化財保護法が改正されて、文化財の活用が強く打ち出されている。今回の話は、その法改正前の文化財活用の事例ということで、大変興味深かった。現在、コロナ禍ではあるが、文化庁の補助金のスキームは、観光客がどれだけ増えるかという資料の提出などを求められていて、観光中心の文化財活用という形に変わりはない。

一方、本市においては、国の重要文化財は88あり、道後温泉ほど全国的に著名なものは少ないが、知名度があるのは三溪園、氷川丸、日本丸がある。いずれも教育委員会が所管していないが、観光資源として活用できそうなものとして、市の指定文化財である、横浜開港資料館がある。ただし、コロナ禍で、今すぐにインバウンドをはじめとする大規模な観光客に来ていただく事業を起こすのは、難しいと考えている。一方、大規模な集客を目指すのは難しいとしても、文化財の活用による地域の活性化は必要だと思っている。例えば、教育委員会は博物館を所管しており、博物館は屋内だが人が密集する施設ではないので、感染リスクも少なく、楽しみながら学べる施設ではないかと思っている。臨時休館中もY o u T u b eなどを

使った動画配信や、SNSによる発信を強化した。来なくても楽しめる、来たらもっと楽しい博物館ということでPRを進めている。

本市の外郭団体である横浜市ふるさと歴史財団は、歴史や文化財をテーマとした高度な専門家集団とも言えると思う。こういう団体は、コンサルタントにもなり得るし、市民の活動を支援する中間支援組織にもなり得るのではないかと考えている。所属する専門職員の持つ、高度で専門的な知識を生かして、これまで以上に外へ出て活動していく、アウトリーチの強化の必要性をひしひしと感じている。市民の皆様の歴史に関する活動支援や、学校教育における訪問授業などで、学校教育とも連携していけるのではないかと考える。

前々回の特別委員会で、区民の皆様による管理運営委員会の古民家を利用した事業を紹介した。ふるさと歴史財団が歴史という分野の専門的な知識を生かして、区民の活動を支援している事例ではないかと思う。地域にとって古民家は宝物である。ふるさと歴史財団では、そうしたことを市全体に普及、紹介することにも取り組んでいる。このような事業は、横浜経済の活性化や波及効果に直接つながることは少ないかもしれないが、区民の皆様、地域住民の皆様が改めて本市の魅力を再発見して、コミュニティーの活性化につながるのではないかと考える。

現在、今後の本市の文化財行政を規定する文化財保存活用地域計画作成作業を始めている。有識者、市民の皆様から意見聴取を行い、市会にも説明をしていく。今後10年間で取り組むべき内容の中に、こういったものも明らかにしていきたいと思っている。

エ 委員意見概要

- ・青葉区は、鉄道会社が地域を開発して、何もなかったところにまちができた背景がある。郊外だからこそ、コミュニティーの醸成や、つながりづくりというものが大事である。
- ・地域に住んでいる方々が課題を発見・共有して取り組み、行政が寄り添っていくことが大切である。各区の地域づくり大学校もあるということで、このような事業を活用していくべきである。
- ・港北区では、区単位というよりもまち単位で課題意識が異なる。地域づく

り大学校のような機会を利用し、例えば各まちから最低でも1人が参加して、まちの代表として自分のまちの課題を発見して、課題解決に向けてまちの仲間たちを巻き込んで活動してもらうようなことになればいいと考える。

- ・ 地域の特性を生かすに当たって、地域で活躍できる人材を見つけながら、様々な仕組みを地域の皆様と共に見出し、課題解決に向かうということは、非常に大事なことである。
- ・ 各区において、区づくり推進横浜市議員会議で来年度の方針を立てるときに、地域ごとの課題を分析できるように見える化していくことで、政策により一層付加価値が増す。さらに横浜市の強みである市民力を生かし、共創推進をはじめ多角的視点で連携することで、新たな政策形成につながっていくと考える。
- ・ 地域ごとに課題があることを明らかにすることで、その先の課題に対してどのようにアプローチしていくのかということに、つながると考える。
- ・ 地域づくり大学校のように、地域の人が企画して、講師を呼び、区も一緒に後押ししながら進めいく。一つのテーマに基づいて学びながら、また新たに活動していき、それぞれの地域の中のいいところ、まちの在り方や歴史、観光資源といったものを自分たちもそれを一緒に育みながら、地域による自主的な活動をしていくことが魅力ではないかと考える。
- ・ 郊外部、地域のまちづくり、地域の魅力、価値というものの主体は、そこに住んでいる人である。
- ・ 魅力を可視化すること、また、市民力、地域力をしっかりと向上させていくこと、好循環を生み出していくことで、地域の価値を高めていくというのが共通の認識である考える。
- ・ 地域づくり大学校や黄金町の事例などは、とてもよい好事例と思ったが、協働という観点で言えば、局を横断した連携や協働という観点では、なかなかうまくいっていないところもあるのではないかと考える。
- ・ 市民協働推進センターなどの役割を、改めて考えていかなければいけない。局間で局間連携会議の充実に向けて、尽力してほしい。
- ・ 個性ある区づくり推進費を郊外の活性化に対する予算にしたり、郊外でな

くても地域の活性化に向けての予算にしたりするなど、個性を出すような予算執行になると、特色ある予算になってくるのではないか。

- ・市会議員である私どもも、自分たちの区の特色は何なのか、何を伸ばしていきたいのかというところをもっと話し合えれば、会議の意義も高まっていく。市民局としてももう一步踏み込んだ考え方を持って進めてほしい。
- ・いろいろな掛け合わせで、地域の特性がさらに浮き彫りになって、住んでみたいと思ってもらえるような地域になってくると、非常によい。
- ・郊外部の活力ある魅力づくりを考えると、地域の方々自らが取り組まなければいけないということに、どうしても考えがいつてしまうが、黄金町エリアマネジメントを例にすると、地元の人はお手伝いで、クリエイターは外部の方であり、ほかにも横浜市立大学の学生、NPO団体といった外部の方々の力が非常に大きく、効果を生み出している。芸術だけでなく、まちのお祭りや行事にも外部の方々が参画し、総合的に地域が活性化してきているという一つの見本である。
- ・例えば野毛の大道芸は、多くの飲食店があり、アクセスも優れている野毛で行われているからこそ魅力あるイベントになっている。郊外部においても、郊外部だからこそできるものや郊外部ならではの魅力があるはずで、行政の仕事の一つは、その地域ならではの魅力を見いだしていくことであると考える。
- ・活動の場をどのように提供するか知恵を出す必要がある。例えば古民家を使った舞台芸術をやることによって、地域の子供たちが舞台芸術のすばらしさを目の当たりにすることで感じてくるものがあれば、取組にも意義がある。
- ・場を提供していくこと、そこに自治会・町内会といった地域の方々も参画していくことも考えていかなければいけない。どうやって魅力をつくっていくのか、外部の力を活用していくのか、行政に期待したい。

(6) 令和3年4月28日 委員会開催

ア 議題

調査・研究テーマ「郊外部を活性化させる持続可能な地域交通」について

イ 委員会開催概要

本委員会の活動の経過等を記載した中間報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについてのまとめ

人口376万人を有する横浜市では、国際港湾都市、文化芸術創造都市として国内外を問わず多くの人を惹きつけるとともに、横浜の持つ魅力を国内外に発信している。一方で郊外部の住宅地などでは、豊かな自然や歴史的な文化遺産といった、それぞれの地域の特色・特性を生かしたまちづくりが進められ、横浜の魅力や地域活力の向上が図られてきた。

多様な特色・特性を持つ本市においては、地域において特有の地域資源や潜在的価値がありながらも、区単位あるいは地域ごとに個別の課題を抱えている。また、地域の当事者が現状への共通認識を持っていない、同じ目線に立てていないなど、魅力の可視化ができていない地域も少なくない。

そのような現状を打開し、地域の価値を高める上では、地域住民、地域団体、企業などをはじめ、地域に根差す多様なステークホルダーが、それぞれの地域の持つ魅力や抱える課題に対して、同じ土俵に立ち、同じ目線で連携して考えていくことが必要である。

参考人から意見聴取を行った、愛媛県松山市における道後オンセナートの取組では、地域に道後温泉という魅力的な観光地でありながらも、宿泊者数の減少、新たなニーズへの対応、施設の老朽化といった課題を抱えていたが、アーティストやクリエイターといった芸術分野に長けた第三者の視点を取り入れることで、課題が浮き彫りになり、現代アートを町に取り込んだ道後オンセナートとして結実された。第三者が地域の当事者、関係者を巻き込みながら事業を実施することで、一イベントの実施による観光客の増加やまちの経済発展のみならず、継続的な事業の実施、まちづくりの担い手、新たなクリエイターの発掘など、地域内で好循環が実現した。

また、本市においても、初黄・日ノ出町地区で取り組まれている、まちの再生に向けたアートによるまちづくりのように、地域の関係者が共通して認識するまちの課題に対して、地域、行政、警察はもとより、NPO団体や、大学生、企業などと連携して地域の活性化につながる取組が行われた。その結果、課題

になっていた空き店舗、空き家をアーティストがアートの制作や発表の場として活用し、地域全体をアートイベントの会場としてまちづくりを盛り上げるなど、文化芸術の力を生かして、地域課題を解決しながら、地域の魅力向上につながっている。

各区においても、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合い、地域づくりに関わる当事者のスキルアップや、新たな人材の発掘・育成につながることを目的に「地域づくり大学校」が実施されている。「地域づくり大学校」への参加を契機に、地域の住民が自分のまちの魅力を発見して、活動の場づくりや居場所づくりを実現した事例もあり、事業を通じた地域とのつながりの創出や、魅力の掘り起こし、地域の魅力の再発見につながっている。

これらの事例からも分かるように、地域の当事者に限らず第三者の目線・視点を取り入れることや多角的な視点で地域を見ること、考えることが、地域の魅力を可視化・顕在化し、魅力を高めていく上で非常に有効であると考えられる。加えて、文化芸術や市民協働、共創といった、本市においてこれまでも数多く取り組まれてきた様々な手法や切り口から課題にアプローチすることも、地域の魅力をより一層高めていくための有効な手立てになりうるであろう。

そこでまず、地域の魅力づくりにおいては、地域だけでなく、行政の役割も大きいと考えられる。価値観が多様化し、ライフスタイルが変化する現代において、住民ニーズの複雑化・多様化も進み、地域の課題はますます幅広く多岐にわたる。中でも、地域との接点であり地域協働の総合支援拠点として位置付けられている区役所の役割は非常に大きい。それぞれの特色を生かしながら地域の持つ魅力を高めていく上で、行政として最初の窓口になる区役所と、事業や制度を所管する局が情報共有を密にして、同じ認識のもと、地域に寄り添った支援をしていくことが求められる。

地域の魅力づくりに当事者として取り組んでいる住民や地域団体、それをサポートする行政が緊密な連携を実現していく上で、行政職員の人事異動や体制の変化が生じた場合でも、それまでに築いてきた人間関係や事業ノウハウが引き継がれていくことも大切であろう。行政内部においても、事業の背景や理念、意義などが継承されていくような組織づくり、環境づくりを進めていくことが、魅力的な地域づくりを進める上で、強い推進力になるのではないだろうか。

例えば、今年度、市民局が中心となって「市民協働局間連携会議」が設置され、健康福祉局や都市整備局など地域コミュニティーに関連する部署の庁内連携が強化された。この会議を通じて、複数区局にわたる事案や所管が明らかでない事案に対しても、区局が横断的に関与して一体的かつ柔軟に取り組むことが可能となった。今後は、課題ごとの協働の場のコーディネートなど、より一層効果的な仕組みとするために、行政が一体となって、他の地域や他事業領域においても展開していくことが期待される。

地域の課題を解決するとともに、地域の魅力を最大化していくためには、地域の方々がその地域の現状を理解し、課題解決に向けて動くこと、また、行政がその地域の主体的、継続的な活動を寄り添いながら支援することが求められている。また、その地域ならではの事情を理解し、それに応じた取組を継続的に推し進めていくことが非常に大事である。それぞれの地域によって抱える課題、潜在的な魅力、資源は多様であるがゆえに、その地域の実情に即した取組が必要である。

一方で、その地域が魅力溢れる地域で長くあり続けるためには、住民自身の主体的な取組、地域での活躍が必要不可欠である。

しかしながら、現状では、地域の当事者は、その地域に長く生活しているがゆえに、一方向からの視点のみを持って目前の問題に取り組んでいることが多く、そのため、複雑に絡み合う課題や潜在的な価値に気づきにくいことが多い。そのようなときには、第三者を地域の中に入れるということは勇気があることなのかもしれないが、異なる視点を持つ人たちと共に考える、課題を可視化することも有効な手段である。そして、多角的な取組を通じて浮き彫りになってきた課題を、当事者である地域住民とともに行政が伴走者として解決していくことで、その地域の魅力をさらに高めることができるとともに、魅力ある地域であり続けることができるのではないだろうか。

地域の魅力を高めることは市民力、地域力を向上させていくことでもあり、積み上げていくことが、ひいては本市全体の魅力をアップすることにつながっていく。人口減少や超高齢社会の進展など時代の変化により、市民ニーズも益々細分化していく中、抱える課題は多いが、多様な特性を持つ本市18区がより魅力ある地域となり、そして魅力ある地域であり続けるために、区局職員が求め

られている役割を意識し、市内連携の充実・強化と成功事例の共有を全市に波及させていくことで市民・地域との切れ目のない協働関係を築くことが重要となるであろう。

今後、本委員会によるまとめを踏まえ、本市による魅力ある地域づくりに向けた取組が一層推進されることに期待する。

○ 郊外部再生・活性化特別委員会名簿

委員長	有村俊彦	(立憲・無所属フォーラム)
副委員長	松本研	(自由民主党・無所属の会)
同	小松範昭	(自由民主党・無所属の会)
委員	田野井一雄	(自由民主党・無所属の会)
同	福地茂	(自由民主党・無所属の会)
同	伏見幸枝	(自由民主党・無所属の会)
同	横山勇太郎	(自由民主党・無所属の会)
同	坂本勝司	(立憲・無所属フォーラム)
同	森ひろたか	(立憲・無所属フォーラム)
同	山浦英太	(立憲・無所属フォーラム)
同	安西英俊	(公明党)
同	久保和弘	(公明党)
同	大貫憲夫	(日本共産党)
同	河治民夫	(日本共産党)